

第7回 小・中学校の接続・連携に関する調査研究委員会の概要

◆日 時 平成31年1月18日（金曜日） 午後3時30分～

◆場 所 上杉分庁舎 10階 教育局第2会議室

◆出席委員

氏名(敬称略)	所属 職名	備考
本 図 愛 実	宮城教育大学 教職大学院 教授	委員長
熊 谷 和 彦	東北福祉大学 教育学部 准教授	副委員長
佐々木 静 輝	仙台市立三条中学校 校長	
佐々木 賢 哉	仙台市立四郎丸小学校 校長	
永 見 幸 久	前仙台市立柳生中学校PTA会長 前仙台市PTA協議会 副会長	
高 城 み さ	仙台市立鶴が丘小学校PTA会長 仙台市PTA協議会 副会長	
佐 藤 慶 子	住吉台中学校区 学校支援地域本部 コンパス住吉台 スーパーバイザー	
安 藤 直 美	愛子・錦ヶ丘小学校 学校支援地域本部 めですこSCHOOL スーパーバイザー	

◆配布資料

- ・文部科学省における小中連携教育と小中一貫教育の定義 <資料1>
- ・小・中学校の接続・連携に関する調査研究委員会 最終報告書（案）

◆会議の概要

1 開会 午後3時30分 （司会：田辺主幹）

2 あいさつ 学校教育部参事 佐藤淳一

- ・これまでの議事の総まとめとして、最終報告書案の吟味・精査をお願いしたい。よりよい本市の小中連携の在り方について、意見ををお願いしたい。

3 協議・報告

- ・今回の署名委員は安藤委員に依頼する。（本図委員長）

(1) 小・中学校の接続・連携に関する基本的な考え方について <資料1>

- ・資料1を活用し、前回、委員より出された意見及び文部科学省における小中連携教育と小中一貫教育の定義を踏まえ、本市における小・中学校の接続・連携に関する基本的な考え方について説明。（丸山主任）
- ・小・中学校の接続・連携に関する基本的な考え方について、文科省で示された定義から、本市で行ってきた小中連携教育の延長線上に小中一貫教育があること。小中連携教育と小中一貫教育を一体化したものと考えて、これまでの議論を丁寧に踏まえたものとなっていることを説明いただいた。これまでも本調査研究委員会では、外形的な議論ではなく、中味が重要であると議論してきた。モデル校の時はいいけれど、その後続かなければ意味がない。一過性のものとならないようにしなければならない。継続性があり、普遍性があり、全市に影響力があるというところを大事にしていきたいと伝えてきた。（本図委員長）
- ・本市で行ってきた「学びの連携」を生かしながら進めていくという方針は、既にすべての学校で共通認識があるので、よいのではないかと考える。（佐々木静委員）
- ・現実的でいいと感じる。教育はずっと続いていくものであるが、今の子どもたちは今がすべてである。よいものであれば、少しでも早く伝えたい、そのためには現状を活用していくのが一番よい方法なのではないかと考える。（安藤委員）
- ・提案頂いた基本的考え方をもとに、最終報告書について、見ていくこととする。（本図委員長）

(2) 小・中学校の接続・連携に関する調査研究委員会 最終報告書（案）について <最終報告書（案）>

① 目次、構成、提言1について、最終報告書（案）を用いて、事務局より説明。（丸山主任）

- ・ 18の視点からまとめている。あえてこの部分にもっと付け加えるキーワードとか、この部分は意味が分かりにくいといった点はないか。（本図委員長）
- ・ p.14のi「9年間で育む子ども像」の共通理解について、PTAや学校支援地域本部、学校関係者評価委員会、地域住民等との懇談会等の「地域住民と話し合う場」は様々あるが、それぞれがどのような位置付けになっているのかが疑問である。文科省では、学校支援地域本部を運営するために、「地域教育協議会」で全体の意見を集約し、学校支援地域本部がボランティアを要請するなど役割分担を示している。学びの連携を一步進めるためにも、「地域教育協議会」のような全体の意見を集約し、まとめる機能を持った組織が必要であると感じる。そのため、ここでも地域の意見を集約する場として、「地域教育協議会」を記載する必要があると考える。（佐々木静委員）
- ・ p.21にも同じように地域教育協議会という明記があるとよいのではないか。具体名も上げて、地域教育協議会を提示するとよいか。（本図委員長）
- ・ 平成23年から5年間行った学びの連携モデル事業でも、地域教育協議会を立ち上げて、各地域の団体の意見を吸い上げて、行っている学校の事例もある。（佐々木静委員）
- ・ 事例紹介で取り上げていくことも検討する。（本図委員長）
- ・ 地域教育協議会の運営状況については、学校支援地域本部ごとに温度差があり、入れることは迷ったところである。学校支援地域本部は実働部隊であり、具体的な学校支援地域本部の運営方針や学校支援の方向性について話し合う場が、地域教育協議会であり、話し合う組織としては地域教育協議会となる。（春日室長）
- ・ 地域教育協議会は学校支援地域本部からすると毎回悩みどころである。学校支援地域本部によって、その持ち方が違う。「会議の旗振り役を誰がするのか」というところも学校によってもばらつきがあり、地域教育協議会そのものに、どれくらいに意味があるのか疑問である。私自身も迷いながらやっている。こういう機会に、地域教育協議会について掲載することで、地域教育協議会の存在意義を明確にするのであれば、大変ありがたいことである。（安藤委員）
- ・ 地域教育協議会が、うまくいっている事例を掲載するとよい。（本図委員長）
- ・ 学校支援地域本部のカバー率が9割近くになっている。地域教育協議会についての存在部分には、温度差があり、十分機能していない部分もあって課題にもなっている。（春日室長）
- ・ 提言は、明確でわかりやすく、学校側としても、どう生かしていくか考えなければならない。教職員の小中連携も大事であるが、横の連携、保護者の方々、地域の方々も一緒につながっていくことが大事である。縦と横の重なる部分をどうしていくかを今後、学校側としても考えていかなければならない。教職員の小中連携に、地域の方々に関わる接点をどう作っていくかを学校側も考えていかなければならない。（佐々木賢委員）
- ・ 一つの例示として、地域教育協議会の具体の組織名の明記も含め、検討をお願いする。（本図委員長）
- ・ 地域教育協議会に温度差があるからこそ、小中連携の中で機能させていくということを、提言の中に入れていく必要がある。（佐藤参事）
- ・ p.22に教員人事のことも書いてある。p.4にも教職員の資質向上とあるが、提言を読んだ先生方が、教育委員会がこんな風にやるのかなと人ごとに思われてしまっては困る。校長先生と学校の中堅となる先生方が中心になってやるんだと思って読んでいただけるようになるとうい。具体的に小中連携をすることは、校長のリーダーシップがないとうまくいかない。その上で、校長だけでなく中堅の地域連携担当の教員が主体的に、もっとうまくやっていくといいという意見が出せるような体制を作ることが大事である。そして、先生方が期待されているということが分かるようにしていくとよいのではないか。特に、今回の提言は、外形的なことよりも、各学校で子どもの学習のため、充実のためにやってもらいたいと願っている。そのため、校長に意識してほしいという部分をどこかに入れることが重要である。また、中堅の先生にも地域連携に参画してほしい。連携担当の先生方は期待される中堅の教員に任せているか。（本図委員長）
- ・ 私の中学校区では、1月に担当者会を開き、小中連携の3つの部会の担当者が集まって、小中連携をどのように来年進めるか話し合い、次のそれぞれの職員会議で各部会担当者から提案をする。そのように、ミドルリーダーが動かないと全体が機能しない。（佐々木静委員）
- ・ 仙台市は地域連携担当という校務分掌を置いているということを記載がするとよいのではないか。（本図委

員長)

- ・ 提言とは少しずれるかもしれないが、地域連携担当教員について、小学校では学級担任と地域連携担当が兼務になるということは、負担がものすごく大きいと思う。先生方には、本務である教材研究や子どもと向き合う時間も取ってほしい。そのため、地域連携担当教員として、スーパーバイザーとの打合せやボランティアとの打合せにもっと入ってもらおうと思っても、やはり申し訳ないと思うところが先立ってしまう。かといって、赴任して1年目の先生が地域連携担当にされても、何も分からない状況になることもある。赴任してこの学校はこういう学校なんだ、この地域の人たちはこういう人たちなんだということを知っていただいた中堅の先生が、地域連携担当教員をしていただいている場合もあれば、新任教諭で赴任し、すぐに地域連携担当になっている先生もいると聞いている。学校での地域連携担当に関する適材適所も考えていただくよう言っていたら、スーパーバイザーとしてもたいへん仕事がしやすいと考える。

(佐藤委員)

- ・ 地域連携担当教員は窓口であり、要であり、ある程度の方でないとうまくいかない。(本図委員長)
- ・ キーパーソンであり、窓口となって働くのが地域連携担当教員である。学校によっては複数配置しながら、重なり部分を作って、新しい人にも引き継いでいくシステムを作っている学校もある。その辺りを事例として記載できればと考える。(春日室長)

## ② 提言2 小中一貫教育の試行について 説明(丸山主任)

- ・ p.25のコミュニティ・スクールとの関連について、ここで初めてコミュニティ・スクールという言葉が出てくるため、唐突感を認めない。そのため、地域との連携の部分でコミュニティ・スクールの方向性を示しながら、提言するとよいのではないかと。(永見委員)
- ・ コミュニティ・スクールのワーキング会議も検討を進めていると聞いている。地域との連携の部分かどこかで、検討を進めているということに記載しておくとういのではないかと。我々は議論してきたから分かるが、コミュニティ・スクールとはどんなものかそれ自体分からない方もいる。また、先ほどの「地域教育協議会」とコミュニティ・スクールの「学校運営協議会」はどう違うのかということにもなりかねない。言葉の説明も必要である。(本図委員長)
- ・ 小中一貫教育を進めるに当たって、試行校やパイロット校は必要なのだろうか。本市は、もうすでに小中連携の土台があるし、パッケージとしての試行校を設置するよりも、この部分はこの学校にお願いする、この部分はこの学校にお願いするというように、ある学校だけというよりも、安藤委員が言ったようにいいことだったら早く始めるというように、いつものモデル校といった形ではなく、このパーツの部分はA学校がすでに始めているので、A学校にお願いしてやってもらうようにすれば、提言1と提言2がつながっていく。モデル校となる数校だけ進んでいくのではなく、すでに実践している学校に、パーツの部分の推進を依頼していくような形で進めていく方が、提言としてはこれまでにない、新しいものとなる。試行校にすると楽だが、試行に入りたい要素は何かをもう一度整理し、すぐできるところ、例えば、教科の授業研究を小・中学校で一緒に研究していくといったところであれば、ちょっとサポートがあればできるのではないかと。この部分はB学校にお願いして、全市のどこでも真似できるようにやっていくような形であれば、試行校でなくてもできるのではないかと考える。(本図委員長)
- ・ 今の小中連携教育では、小・中学校の先生方での話し合いは行われているのか。(熊谷副委員長)
- ・ 行われている。(佐々木賢委員)
- ・ 行われている中から、いくつか事例をピックアップして、何らかの形で紹介していく場面を、全市的に作っていくとつながっていくのではないかと。(熊谷副委員長)
- ・ 大事なものは分析していくことであり、何故うまくいったと捉えるかである。教育の世界で、問題が起きないことも成果の一つである。学力向上で測定した学力だけが上がったというのも成果だが、問題が起きないことも、とても大きな成果である。そういった成果って何かということも含め、新しいものだけに走るのではなく、今まで着実に積み上げてきたことを、もう一回見直して、どこの学校でもできるようにしていくにはどうしたらいいかを考えていくことも地道だが大事なことであり、継続させていくことであったり、あるいは困り感を持っている子どもに対し、こんな風に働きかけることで、うまくいっているとか、9年間の学びを通して、子どもの成長を共有し合うことは先生方のモチベーションを一番高めることであると思う。小中連携の研修会等で試行プランを、試行校ではなく、パワーアッププラ

ンのようにできると、提言書に書いている内容は大きく変わらないが、提言2が提言1に大きくつながると考える。(本図委員長)

- ・ 現場では、小学校の新学習指導要領も始まり、英語とかプログラム教育とかいろいろなことをやらなければならない状況である。確かに小中連携も進めたいが、まずやらなければならないことがある。そう考えると、加配教員等をいただきながら、先行事例として、9年間を見通した自分づくり教育の計画や教育課程を編成するのがよいと考える。(佐々木静委員)
- ・ p.23に、小中一貫教育は、今まで行ってきた学びの連携の延長線上にあると記載しているが、意見をいただいた内容について、どのようなことを行っていて、このようなことができるというところを見える化していくことを検討していく。(春日室長)
- ・ 佐々木委員が言ったことがヒントになるが、生徒指導をどのように、小中一貫教育として実践をしていくかという部分もある。小学校の外国語と中学校の英語をどういう風に、中学校区の小・中学校の中で、小学校にとっても中学校にとってもメリットのあるものにしていくかというのも、大事な小中連携である。小中連携で生徒指導を丁寧に進めていこうという見方もあるが、今すでにあるもので成果を出していこうとするのをまとめて、小中一貫教育としての成果だとできるとよいと考える。(本図委員長)
- ・ 資料1の中にあるように、「小中一貫教育とは9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す」となったとき、9年間を通じた教育課程を編成することは、なかなか難しいと考える。小・中学校で、お互いどんなことに取り組んでいるのか、こんなのをそれぞれやっている、ではお互いにこんなことをやってみようかというのであれば、今の延長線上でできる。しかし、新たに9年間を通じた教育課程を編成し、系統的なといったときにお互いの実践していることを練り合わせていかないとできない。そして、実際にやったことを検証していかないと形になっていかないと考える。(佐々木静委員)
- ・ そういう意味では、「系統的な」をじっくり考える試行校があったほうが良いということか。(本図委員長)
- ・ そうすると、仙台市内の中でこういうパターンがあるということが一つのモデルとなり、自分の学校ではどうしようかということを考える材料になると考える。(佐々木静委員)
- ・ 今ある土壌から、一歩進んで、系統的にするというのは難しい。加配教員等が入れば何とかなるということか。(本図委員長)
- ・ 加配教員等が入れば何とかなるかもしれない。私の学校は、連携をはじめ3年目になるが、やっと自分づくりで9年間のカリキュラムを作ろうとやって作ったところである。授業づくり部会では、小学校でこんなことを実践しているということを知り、それを、中学校で生かそう、中学校でこんなことを実践しているのであれば、小学校の高学年でもっとこうしなくてはならないといったような形になってきている。まだまだ、カリキュラムまではいかない。お互いを知ろう、なるほどなところまで、3年間でやってきた状況である。そう考えると、他の学校でやろうとやったときに、時間がかかると考える。ならば、先進校として、加配教員等で人員を増やしていただき、その方を中心に、コーディネートしていくといいと考える。(佐々木静委員)
- ・ 資料1であったように、小中連携教育と小中一貫教育の違いは、カリキュラム、教育課程に踏み込んでいくというのが大きな負担となるところである。そこについては、現場ではそこまでは難しいという感覚になる。負担軽減のため、市教委で自分づくり教育に特化して9年間の教育課程を作る場合には、このようなカリキュラムで行うとよいとか、学力で落ち込んでいる場合はこのようなカリキュラムを進めるとよいといういくつかのパターンのカリキュラム例を作成し、それを自校化していくような配慮やサポートが必要であると感じている。(春日室長)
- ・ 私と佐々木委員が言ったことを歩み寄ると、モデル校だけが加配教員も入り、できるということでは汎用性がない。ある程度、進んでいる学区でパワーアップするには、一人の加配または、二人の加配でこうなっていく。だが、加配がない場合はどのように推進するかということも含めて分析して、提案していくようなものがあるとよいと考える。例えば、教科の部分では円滑な接続の延長でしかないが、かなり小中一貫に近づいているといった事例もあるといったバラエティを示しながら、領域も教科や学級、生徒指導、たく生きだったり、バラエティを示しながら小中連携、小中一貫の事例を示していくことはできないか。少なくともモデル校を作って、終わりではない。モデル校が特別で、人ごとにならないように自分たちの範囲でできることは何かを先生方が考えてくれるような提示の仕方になっていくとよりよいものとなると考える。(本図委員長)

- 同感である。冒頭に全体の底上げをしながらという説明があった。底上げを図りつつも、それぞれの地区ごとに取り組み方は異なってくる。当然、子どもを取り巻く環境が違うので、重点化した何らかの取り組みが特色ある教育活動につながっていく。一緒に行っていきつつも、それぞれの特色が地域ごとに出てくる。そして、それを交流していくことで、さらに高まっていく。そういう流れが、冒頭からでていた「仙台ならでは」の教育活動につながっていくと考える。委員長の言ったことはそのとおりである。(熊谷副委員長)
- 自分もそのとおりだと思う。その中学校区だけの活動が小中連携のすべてであるということはない。私は特活の部会長を務めており、小学校と中学校の特別活動部会と一緒に研修会を行い、お互いのノウハウを学ぶなど、いろいろな場面で小中連携はできる。校長先生がビジョンをどう設定されているのか、指定校だけが行うとか、個々の学校だけが行うとかではないということをしっかり伝えることが大事である。(佐々木静委員)
- 小中のカリキュラムの系統性のためのモデル校試行だという位置付けをし、日常行われている9年間で子どもを育てていくという姿勢はゆるぎないと、提言2にも入っている。系統的なカリキュラムを作成する研究のために、モデル校を試行していくというのがよいのではないか。最終報告書p.26ページの「終わりに」の中に記載しても構わないが、提言2のところ、提言1をパワーアップしていくものと両輪であるという形にできるとよいと考える。モデル校だけがやって終わりではないという事が伝わるように工夫するよう事務局に検討をお願いする。(本図委員長)
- 本校は2小1中で、11月に学びの連携の研修会を行った。輪番制で、小学校の授業参観をしてから、学力向上部会と生徒指導部会に分かれて話し合いを行っている。感じたのは、5年間の学びの連携モデル校の時から続いているが、小・中学校の先生方が9年間でどのような子どもを、地域性に合わせて育てていこうとしていることが、よく意識できていると感じている。また、決まった情報交換の後に、雑談を含めて情報交換をした中で、小中連携に対して負担感という心配もあったが、先生方を見てると有意義な時間であったことや次の日元気になって頑張る力になっていると感じた。そのような日常的な先生方のつながりを継続していくとよいと考える。研修だけでなく、カリキュラムを作ることで、もっと日常的につながっていくことになると思う。(佐々木賢委員)
- p.26の「終わりに」のところで、「本市の現状では学区等の課題から、全市一斉で一律に小中一貫教育を行うことは難しいと考え」と記載されている。委員長からもモデル校で終わりではないという話はあったが、本市には学区等の課題があるということは共通認識として持っており、全市一斉で行うことは難しいというのは理解しているところである。ただ、取り組みやすいところだけ実践して終わりという形だとよくない。いかに全市として、小中一貫の動きを全市的に伝搬していくのかという姿勢について、触れておいた方がよいのではないか。(永見委員)
- 確かに、「全市ではできません。」という感じが見える。提言1をパワーアップしていくためには、提言2を活用する。提言1がベースであり、これまで実践してきた学びの連携が土台である。これをさらにパワーアップしていくための提言2であるといった表現になると、永見委員の話につながるのではないか。(本図委員長)
- 保護者の立場としては、小中一貫教育は子どもを見る大人が増えるという点ではたいへんありがたいところである。PTA離れしている保護者がだんだん増えてきている。単純に世帯数が増えることで、協力者が増え、実際子どもたちを見守る目が増えれば安心な点が増えると思う。(高城委員)
- 本日の意見を含めて、再度、事務局に修正をお願いする。では、本日の議論で提言1と提言2の位置付けも含め確認できたが、全体を通して、何かないか。(本図委員長)
- p.24ページの(2)「地域とともに歩む学校」の体制についての中で、小中一貫教育を行う場合には、地域から見ると「自分たちの学校が無くなることにつながる」というフレーズがある。この部分は誤解を招く可能性がある。学校種には併設型の小・中学校もあるので、必ずしもなくなるものではない。表現の工夫等をお願いしたい。(佐々木静委員)
- p.25ページの(5)試行に当たっての配慮事項について、小・中学校全ての教職員が、全児童生徒の顔が分かり、9年間の成長が確認できるような規模が望ましいとあり、その下に標準学級が記載している。そうすると、この規模の学校だけでやるのかとってしまう人もいるのではないか。委員はこれまでの経緯が分かっているが、初めて読んだ人は誤解する可能性がある。(佐々木静委員)

- ・ 誤解を招く表現は修正が必要である。検討をお願いする。(本図委員長)
- ・ 形式的なところであるが、7回の会議をいつ・どこで行ったかを記載するようお願いする。(本図委員長)
- ・ 10ページの③教員体制の記載や表記の件に関しては再度確認を願う。(熊谷副委員長)
- ・ 再度、確認を行い、修正する。(丸山主任)
- ・ 今後も、気付いた点があれば、事務局あて連絡するようお願いする。以上で協議は終了するが、提言1を土台にして提言2があるといったつながりが見える様、再度修正、検討を事務局に依頼する。(本図委員長)
- ・ 今回が最後の会議である。小・中学校の接続・連携に関して、それぞれの立場から、参加していただいた感想やそれぞれの経験から意見等をお願いしたい。また、提言のこの部分は特に重視したい等の思いも含め、お願いしたい。(本図委員長)
- ・ 小中連携を教頭時代からずっと行ってきて感じていることは、教員は長くても8年しか在籍できない。でも、子どもたちはその地域でずっと育っていく。だから、地域の方々が入って、教育のことを語っていかないと、子どもたちの継続した教育にはつながらない。そのため、地域の方々がたくさん話をしてきた。でも、その意見をどう一つの力にしてくかというのは難しい点もある。いろんな組織を作っていくことが、継続してできることにつながると考えている。中学生は、様々な人や小さい子どもたちと触れ合うことで、自信を持って取り組むことができるようになる。様々なことにチャレンジでき、そして失敗していいんだというような雰囲気があるのがいい学校かなと思ってやってきた。この会議に参加し、小中連携に対して、様々な立場の意見を聞くことができ、勉強になった。この提言が今後の学校運営に生きてくれればと願う。(佐々木静委員)
- ・ 今、学校だけではできないことが多くなってきている。保護者や地域など、周りとの連携しないといけないことを再確認することができた。また、この先生が居たからできたとかではなく、校長、教頭だけでなく先生方がどう変わっても、どうつないで変わらない地域連携ができるかということの必要性を感じた。さらに、提言を受けて、打ち上げ花火にならない様、どう先生方と日常的、継続的に小中連携をやっていくかを考えなければならぬと感じた。(佐々木賢委員)
- ・ 提言を作成したから終わりではなく、実践に移していくと思うが、やっていく中で、様々な課題が見えてくるはずである。是非、定期的に振り返りを行いながら進めていただきたい。その際、今回の会議のように、外部の委員も入れていただきながら、よりよい学びの連携を目指していただきたいと考える。(永見委員)
- ・ 学校支援地域本部は大事にしてもらっているが、まだまだ知名度は高くなく、立場的に中途半端な点もあり、私自身も手探りで悩みながらやっているところはある。今回の提言にもあるが、やはり学校は校長先生によるところが大きいと実感している。最近、「連携」という言葉がはやっており、地域連携や小中連携など様々な連携という言葉が使われるが、「実際、どうなのかな？本当の意味での“連携”ってなんなのかな？」と思う部分もある。また、学校が「地域を巻き込んで」「地域とともに歩む学校」を目指すという以上は、地域に巻き込まれる覚悟が必要なのではと思う。「地域とともに」というのが、学校を地域が支えて歩くのか、それとも学校と地域が手を携えて歩くのか。私は地域と学校と一緒に子どもを育てていきたいと考えているが、そこまでまだ到達していない状況である。全ての学校が取り組む意識を持って、校長だけでなく全ての教員に意識付けできるような形になればよいと感じている。以前、「地域は土で、教員は風なんだ。」と、ある校長先生に言われたことがある。いい風(先生)が吹いて、芽(子どもたち)が出ても、3年から8年で教員が替わってしまう。出た芽を育てるためには、土(地域)がしっかりしなくては、と言われたが、地域としては、できれば同じような一定の風が吹いてほしいと願っている。心地よい、さわやかな風が吹いてほしい。(安藤委員)
- ・ 学校地域支援本部の活動を行いながら、地域にいろんな人材が眠っていたことに気が付いた。自分の子どもが学校に通っていた時には分からなかったことが、見えるようになり、学校に提供できるようになってきた。子どもたちに今まで伝えられなかったことが、伝えられるようになったこともうれしいが、私自身が学べることがすごく多く、スーパーバイザーという立場を与えていただいたことに感謝している。コミュニティの中で、大人と子どもが出会う場というのは、ありそうで無いのが現状であると思う。地域の方々が集まった時に、こんな子どもの行動を見たが、知らない大人が声をかけていいものか分からないという方々もいる。声をかけると逆に不審者と思われるかもしれないと感じる人もいる。地域の人々が学校に行くと子どもと関わることによって、知り合いの人が増える。学校が出会いの場になっていることにやりがいを感じている。人と人との出会いによる学びや意見を聞く場が大切であると感じている。小中の縦

軸と地域の横軸があると言われるが、同じ横軸の地域とPTA間に距離ができていて感じる。保護者は、学校の授業に地域の人が入ってくれるから安心というようになり、保護者が学校に対して足が遠のいていると逆効果になる。地域の方と保護者、それぞれが補完できる関係性を作っていきたい。いろいろなことがつながっていくといいなと感じている。そのために、できることを頑張っていきたい。(佐藤委員)

- ・ 私もPTA役員になる前は、あまり学校に協力的ではなかった。PTA役員になってから、こんなにも地域の方に支えられていることを知った。それを分からない保護者が大半であると思う。実際に保護者よりも地域の方々の方が学校に関わっていただけており、子どもたちの健全育成を手伝っていただいている。小中連携に伴って、是非保護者も連携して、地域の方々となつなげていけたらと感じている。そうすることで、地域を盛り上げる形になればと考えている。PTAとしても地域の方々に恩返しできる場面がないものか、日々模索しているところである。(高城委員)
- ・ 最近「平成最後の」という言葉が枕についている。新しい教育課程も移行期になり、平成の時代も変わり、教育の在り様も変わる。教育に「不易流行あり」と言われることがある。不易の部分は、間違いなく子どもの健全育成をすることにある。子どもを健全育成するためにどうするのかというところを、子どもの現状、地域の現状を考えて、そういった要素を踏まえ、教育の流行の部分としてどう環境を構築していくか考えた時に、今回「仙台ならでは」の提言がまとまったと感じている。不易の部分としては子どもをどう育てていくか、そのために保護者がどう関わるか、地域の方がどう関わるか、学校の教職員がどう関わるかといったところが、多角的に提言できたと感じている。あとは、個々に盛られていることが機能していくことが大事である。形は作ったが、動かないではせっかくの提言が生きてこない。機能させていくことをそれぞれの各立場から、陰に日向に応援していきたい。(熊谷副委員長)
- ・ 新たな形を創りだすよりも、形は地味でいいので、今あるものをもっと機能を高めていくことが重要であると考えている。仙台市は、すでに地域との連携の仕組み、小中での話し合う場など、様々な仕組みは出来上がっている。それをより効果的に動かすためにはどうしていったらいいのかと考えていくことが大事である。学校も、先生方も研究はしているが、どうしても自分の学校のことだけになってしまう。市教委が全体的に見て、もっと機能を高めていくためには課題は何で、この学校の好事例はどうしてうまくいくんだろうというところの分析を意識的に、意図的に調査研究していくことは、新たな形を生み出すよりも重要なことである。教科担任制は、高学年の子どもたちを中学校につなげることも含めて、教科の論理それぞれが違う中で、本当に接続をできる指導力を持つ小学校の先生と中学校の先生を育てることにつながる。この部分だけを強化していくだけで、それが将来的には、先生方の余裕につながったり、いい指導をしているという達成感や充実感が、もっと子どもを見る目につながる、子どものサインを見逃さない目につながると感じている。教科担任制という言葉は平凡だが、これが本当に重要であり、研究していく感覚を持つことが大事であると感じている。このちょっとしたことが大事であると感じている。(本図委員長)
- ・ 地域連携は、学校の多忙化解消のためではなく、人間の学びの拠点としての地域連携だということを学生に伝えている。今回、保護者代表、地域代表で参加いただいた委員の皆さんが言っていることとつながると感じている。地域のいろんな人が学ぶことで成長していく、その成長していく姿を子どもたちが見て成長したり、教員が成長していく。先生方の多忙化のための地域ではないということを、改めて学校に伝えていただきたい。仙台の学校は、本当に学びの拠点であり、子どもも、保護者も地域住民も教職員も成長しているということを、全国に発信していただければと考えている。(本図委員長)
- ・ 系統的な教育を追及していく点で、学習指導要領の歴史を学生に話をしたときに、この次の10年はどんなカリキュラムの指針になるかと質問したことがある。ある学生は、AIに負けない大人をつくるカリキュラムができるのではないかと、多様な集団でやっていく力を身に付けるためのカリキュラムができるのではないかという意見があった。今は、社会に開かれた教育課程が一つの指針であるが、AIに負けないとか、いろんな違いに配慮できるとか、仲間の強みにしていくとか、そのようなところに仙台市の小中連携も進んでいけるような、日々の先生方の授業、日々の子どもへの関わりなど、当たり前のことだが、今後の教育委員会の調査や校長、中堅教員への声掛けなどをしていく中で、私たちも関わっていけたらと感じている。(本図委員長)

### (3) 今後の進め方について

- ・ 議事録の作成、最終報告書の作成手順について説明、3月中に本図委員長より教育長に最終報告書を提出

する予定である。(丸山主任)

- ・ 委員全員、了承。

以上

4 事務連絡

- ・ これまで委員の皆様の議事に対し、謝意を伝えた。(田辺主幹)

5 閉会 午後5時52分

◆マスコミ：仙台放送、東日本放送、東北放送、河北新報

◆傍聴：なし

平成31年 2月19日 署名委員

安藤 直美

